

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：都市計画費 目：建築指導費

事業名 既存盛土等調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 建築指導課 盛土規制係 電話番号：058-272-1111(内4794)

E-mail : c11655@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 33,348 千円 (前年度予算額： 90,785 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	90,785	45,392	0	0	0	0	0	0	45,393
要求額	33,348	2,387	0	0	0	0	0	0	30,961
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- 令和5年5月26日施行の「宅地造成及び特定盛土等規制法（通称：盛土規制法）」は、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制するものである。
- 本県では、盛土規制法に基づき人家等に被害を及ぼし得る範囲を「規制区域」として令和7年4月に指定。それに加え、規制区域内において、過去に宅地造成又は特定盛土等（盛土等）に関する工事が行われた土地の所在や当該盛土等における災害発生の危険性など安全性に関する調査を実施する旨、法に定められている。

(2) 事業内容

- 盛土規制法に基づき、規制区域内で過去に行われた盛土等を対象に安全性に関する調査（基礎調査）等を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）都市防災総合推進事業
割合 国：1/2 県：1/2

(4) 類似事業の有無

大規模盛土造成地調査推進費

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	33,348	・基礎調査：委託費（国費1/2） 業務内容：安全性把握調査の優先度評価 等
合計	33,348	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

無し

(2) 国・他県の状況

他県においても、規制区域の指定と併せて基礎調査を隨時実施

(3) 後年度の財政負担

既存盛土等分布把握調査によって把握した盛土等を対象に、安全性把握調査の優先度評価等の結果から場合により安全性把握調査や経過観察を行う必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

盛土規制法において応急対策の必要性判断及び安全性把握調査の優先度評価は県で実施することとされている。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和5年5月に施行された盛土規制法に基づき、盛土等に伴う災害から人命を守るために、過去に行われた盛土等の安全性に関する必要な基礎調査を実施した上で、既存盛土等の安全性把握を行うことを目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
基礎調査 (既存盛土等調査)					調査完了	

○指標を設定することができない場合の理由

調査業務であり、指標の設置に適さない。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 5 年 度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 6 年 度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	本事業は、令和5年5月に全国一律の基準で盛土を規制する「盛土規制法」の施行を受け、必要な基礎調査を実施するものである。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価)	

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	
・事業が直面する課題や改善が必要な事項 既存盛土等の安全性に関する確認を実施するに当たっては、安全性に関する慎重な判断を実施する必要があるため、関係市町村等と連携の上、調査を実施する必要がある。	

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
今後は基礎調査の結果をもとに、既存盛土等に関する安全性を確認し、盛土等に伴う災害防止を目標に調査を実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	